



東学農民戦争をめぐる記憶 : 朴正熙政権期を中心に

米沢, 竜也

(Citation)

国際協力論集, 32:57-71

(Issue Date)

2024-12-20

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100492605>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100492605>



[論 説]

東学農民戦争をめぐる記憶 —朴正熙政権期を中心に—

米沢 竜也*

I. はじめに

韓国では民主化後、多様なアクターが過去の事象に関する真相究明や補償、再評価を国家に要求した。これに応じて、韓国政府は、「過去清算」と呼ばれる国家レベルにおける過去の事象の再評価を1990年代から民主化後の主要な政治アジェンダとして推し進めた(第1表参照)。当初は軍事政権時代に起きた人権侵害に対する真相究明と補償が集中的に扱われた。これは、1980年代から90年代に民主化の「第三の波」を経験した各国が共通して取り組んだ旧体制の責任追及と被害者補償、そして社会全体における和解といった移行期正義に通ずるものである。

一方、2000年代に入ると「過去清算」は、朝鮮戦争時における民間人虐殺被害、そして、植民地時代に日本に徴用された人々に対する補償のあり方や、植民地統治に協力した親日派の真相究明にまで外延と範囲は拡張された。これは移行期正義が想定するような加害と被害、責任追及と和解の枠組みを超えて、韓国という国家の成り立ちそのものを振り返り、再評価する過程であるともいえる。

なぜ、植民地時代の時代を生きて記憶する人々がますます減少する現在において100年前の 이슈が政治的に重要なアジェンダとして扱われるのだろうか？さらには、一連の「過去清算」の法律制定を通じて過去の事象が国家レベルで再評価されたにもかかわらず、なぜ論争や対立、政治的要求は続くのだろうか？こうした問いは、韓国との「過去清算」において加害者側としての責任に応える側の日本政府・国民にとっても、歴史認識問題の構造と意味を知るうえで重要であるといえる。

このような研究関心から本稿では、「過去清算」で扱われた歴史的問題のうち、東学農民戦争¹に注目する²。東学農民戦争に関しては、「過去清算」法制の一事例として2004年に『東学農民革命参与者等の名誉回復に関する特別法』が制定された。同特別法は、東学農民戦争を「1894年3月に封建体制を改革するために1次蜂起し、同年9月に日帝(筆者注:戦前の帝国主義日本)の侵略から国権を守るために2次蜂起して

* 神戸大学大学院国際協力研究科特命助教

第1表 民主化後韓国における過去清算関連法律

政権	制定日	過去清算関連法律
盧泰愚	1990. 8. 6	光州民主化運動関連者補償等に関する特別法
金泳三	1993. 6.11	日帝下日本軍慰安婦に対する生活安定支援法
	1995.12.21	5.18 民主化運動に関する特別法
	1995.12.21	憲政秩序破壊犯罪の公訴時効等に関する特例法
	1996. 1. 5	コチャン事件等関連者の名誉回復に関する特別措置法
金大中	2000. 1.12	済州 4.3 事件真相究明及び犠牲者名誉回復に関する特別法
	2000. 1.12	民主化運動関連者名誉回復及び補償等に関する法律
	2000. 1.15	疑問死真相究明に関する特別法
	2001. 7.24	民主化運動記念事業法
	2002. 1.26	光州民主功労者礼遇に関する法律
盧武鉉	2004. 1.29	三清教育被害者の名誉回復及び補償等に関する法律
	2004. 1.29	特殊任務有功者礼遇に関する法律
	2004. 3. 5	日帝強占下強制動員被害者真相究明に関する特別法
	2004. 3. 5	東学農民革命参加者等の名誉回復に関する特別法
	2004. 3. 5	ノグンリ事件真相究明及び被害者名誉回復に関する特別法
	2004. 3.22	日帝強占下親日反民族行為真相究明に関する特別法
	2004. 3.22	6.25 戦争中敵後方地域作戦遂行功労者に対する軍服務認定及び補償等に関する法律
	2005. 5.31	真相究明と和解のための基本法
	2005. 7.29	軍疑問死真相究明等に関する特別法
	2005.12.29	親日反民族行為者財産の没収に関する特別法
李明博	2007. 4.27	軍事停戦に関する協定締結以後拉北被害者の補償及び支援に関する法律
	2008. 3.28	10.27 法難被害者名誉回復に関する法律
	2010. 3.26	6.25 戦争拉北被害者真相究明及び被害者名誉回復に関する特別法
	2011. 5.30	対日抗争期強制動員被害調査及び国外強制動員被害者等支援に関する特別法
	2011. 5.30	在日僑胞北送阻止特殊任務遂行者補償に関する法律

出所：안경호 (2019) より引用。

抗日武装闘争を展開した農民革命」(第2条)と定義し、「その参加者の愛国愛族精神を称え、継承・発展させ、民族精神を高揚させ、東学農民革命参加者とその遺族の名誉を回復すること」(第1条)を目的としている³。それまで東学農民戦争の意義とその参加者が韓国社会において低く評価されてきたことを前提に、同戦争の意義を特別法で定義し、認識の転換をはかることを意図して制定されたといえる。この特別法によって、東学農民戦争で農民軍を率いたリーダー^{チョンボンジュン}全準準の銅像がソウル市中心部に建造される一方、東学農民戦争を記念する法定記念日(5月11日)が制定され、「東学農民革命」としての公的記憶は確固たる位置を占めることになった(홍동현 2021)。

その一方で、特別法制定後も、東学農民戦争が独立運動の一環をなし、同戦争の参加者を独立有功者(独

立運動への参加を通じて国家に功労した者を叙勲し、社会保障を提供する制度)として認めるよう求める市民運動⁴や、大韓民国憲法前文に、「3・1運動精神」「4・19革命の精神」とともに「東学農民革命の精神」を明記することを要求する活動⁵が展開されるなど、同戦争の認識と公的な扱いをめぐって多様な意見が上がっている。

以上のように、東学農民戦争は2004年の特別法制定以前も以後も、歴史学上の解釈だけでなく、それを記憶することによってもたらされる国民としてのアイデンティティのあり方をめぐって政治化しているといえる。筆者の問題関心は後者にあり、過去の事象が「現在」の人々の問題として呼び起こされる歴史的背景と文脈を考察することにある。本稿では、この最初の分析段階として、東学農民戦争が明確に国家レベルで重

要な事件であるとして意味づけた^{バックションヒ}朴正熙大統領政権期（1961-1979）を中心に、東学農民戦争が公的にどのような意味付けを与えられてきたのかを考察することを目的とする。

続く第Ⅱ章では、集合的記憶の考え方を整理しつつ、東学農民戦争の記憶に関する先行研究を検討して本稿の分析を位置づける。第Ⅲ章では、朴正熙政権期以前の東学農民戦争の認識を簡略にまとめ、第Ⅳ章、Ⅴ章では、朴正熙政権期における東学農民戦争の意味付けを年代別に検討し、結論で分析をまとめることとする。

Ⅱ. 先行研究の検討と本稿の位置づけ

1. 集合的記憶と歴史

本稿では、東学農民戦争の歴史が「現在」の文脈でどのように扱われてきたのかを考察するが、はじめに集合的記憶と歴史という相互に重複して類似する概念を整理して、本稿の分析を位置づける。

集合的記憶に対する学術的な関心は、1980年代以降急速に高まった。この背景には、戦争の当事者世代がいなくなり、ホロコーストをはじめとする戦争犯罪の過去が否定されたり、新たな事実の発見とともに再解釈されたりした状況がある（エアル 2015：26）。しかしながら、この学術的な関心の高まりは、過去の解釈が変わりうるという性質のためではなく、記憶をめぐる対立が、国家間の「道徳的優位」をめぐる競争へとエスカレートしたことに起因する（林 2022）。1990年代以降、日本と韓国の間には歴史認識問題が浮上したのも、こうした過去の記憶の見直しとその国際化の文脈の中に位置づけることができる。

このように注目された集合的記憶は、過去が社会的に解釈され、それが社会構成員の間で相互了解されているという間主観的な特性がある（Jo 2022）。この特性からは、次の二つの特徴が導き出される。第一に、集合的記憶を通じて社会の規範が内面化される点と、第二に、集合的記憶は歴史的に所与のものではなく、変化する可能性がある点である。

第一の特徴に関しては、過去を記憶する行為が、過去を現在と結びつけ、未来に向けてどのような行動を

取るべきかといった規範を形成する過程であることを意味する。これは個人のレベルにとどまらず、集団や国家といった共同体レベルにおいても同様である。国家レベルの場合、過去の出来事を現在と連続するものとして記憶することによって集合的経験が形成され、それを共有することによって国家の成員であることを再確認する（Bukh 2020）。このように、集合的記憶は、言語や宗教といったほかの文化的要素とならんで、ナショナルアイデンティティの重要な構成要素となっているのである（Smith 2010）。

一方、第二の特徴に関しては、社会的アクターが現在の利害に基づいて集合的記憶の修正を試みることができることを意味する。アイデンティティを構成する記憶は、「現在」における「過去」の意味や、「われわれ」と「他者」の関係性を示す物語^{ナラティブ}で構成される（Bukh 2020; 三谷 2020）。このナラティブの構成要素とその意味を変化させるために、社会的アクターが戦略的に過去を再生産・再解釈する「記憶活動」を展開するのである（Gutman & Wüstenberg 2023）。例えば、記憶活動の行為の一つに「記念」がある。「記念」は、国家や社会的アクターが特定の記憶を単純化して維持することで、道徳的感情を象徴化して保存しようとする行為であり（Schwartz 2016）、「現在」における過去をめぐる政治といえる。まとめると、集合的記憶は、1) 国家権力の統治において戦略的に動員される側面と、2) 複数ある集合的記憶が公的な地位をめぐる競争するという側面の双方において、政治的であるといえるのである。

それでは、集合的記憶と歴史はどのような関係として理解すべきなのだろうか。Morris-Suzuki (2005) は、歴史の意味を「解釈としての歴史」と「一体化としての歴史」に分けて概念化している⁶。「解釈としての歴史」は、客観的に過去の事象の間の因果関係を理解しようとする営みであり、現代の状況とは独立して過去を説明しようとする科学的アプローチである。一方、「一体化としての歴史」は、現在の人々が過去に生きた他者との結びつきを確認したいという共感をもとにするとしており、集合的記憶の可変性という構成主義的側

面と通ずる概念といえる。Morris-Suzuki (2005) は、この二つを対概念とはとらえず、様々なメディアを通じて互いに浸透し影響しあうものとして理解した。「解釈としての歴史」もまた新たな解釈をもたらし、それが社会的に共有された過去の理解である「一体化としての歴史」を再編成することで国民的アイデンティティに変化がもたらされると考えるのである。

これまでの議論に基づいて本稿が注目するのは、集合的記憶を構成するナラティブにどのような要素を持ち込まれて、ナショナルアイデンティティを構築するに至ったのか、どのようなアクターが関与したのかという点である。

以上の議論に依拠しながら、本稿は東学農民戦争の歴史が「現在」の地点から位置づけを与えられ、ナショナルアイデンティティを構築したり、政府の正統性を高めたりするような「記憶の政治」の側面から検討することを目的とする。

2. 東学農民戦争の先行研究

東学農民戦争の関する歴史学的研究は数多く存在しているが、各時代における「現在」の視点から東学農民戦争がどのように認識されていたかに着目した研究は相対的に少ない。その中でも、東学農民戦争が農民反乱から旧体制・秩序の打破を目指した革命へと史的评价が変遷していく過程を分析した史学史的研究(김선경 1994; 배항섭 2010, 2015; 홍동현 2014; 오영섭 2005)が注目される。

김선경 (1994) の研究は、東学農民戦争発生から100年間の研究史の中で、近代化や唯物論といった普遍的価値が導入されながら東学農民戦争の歴史像がどのように変化したのかを包括的に整理した。배항섭 (2015) もまた東学農民戦争の歴史像の変化を整理したうえで、既存の研究が近代化や民族の独立といった普遍的価値に基づいて目的論的に叙述してきたことを批判している。김선경, 배항섭, 홍동현 (2014) は、民衆史の視座から歴史叙述を再構成することの必要性を主張し、近代と前近代を二項対立的に捉えない新たな視点からの解釈を提案する。これらの研究は、目的

論的な歴史叙述が政権によって政治的に利用されたかを明確に指摘しているわけではないが、1980年代における民衆史学の登場背景を「支配イデオロギーの批判」として説明していることから、東学農民戦争をめぐる複数のナラティブの間で競争があったことを示唆している。

より明示的に「記憶の政治」の側面を強調した研究(이진영 2001; 오제연 2015, 2018; 홍동현 2021; 허동현 2022) や記念碑などの造形物を通じて東学農民戦争の解釈の変遷を追跡する研究(박명규 1997; 박준성 2004; 이경화 2007) が本稿により直接的に関連する。이진영 (2001) は、朴正熙政権が1963年に東学革命記念塔のスピーチで東学農民戦争を「革命」として見直したことについては部分的に評価しつつも、民間団体による記念活動を制限し、東学農民戦争を「不当な権力に対する民衆の抗争」として認識しなかった点を批判している。박명규 (1997) は、記念物の象徴性がナショナルアイデンティティを強化する機能に注目して、東学農民戦争の記念碑の碑文からアイデンティティの変遷を論じた。特に、朴正熙政権が自身のクーデタを東学農民軍と重ね合わせて権力の正統化を図ったことを指摘した(박명규 1997: 56)。両者の研究には、朴正熙政権は不当な権力であり、民衆の活動が善であるとする二項対立的な論理が敷かれているように見受けられる。そのため、民主化によって軍事政権の不当な妨害を克服し、民間主導のあるべき記念の姿を取り戻したという、民主化を最終目標とした目的論的な理解となっている。そのためか、朴正熙政権期においてどのようなナラティブが形成されたかについては十分に描写されていない。

오제연 (2015)、東学農民戦争をめぐる朴正熙政権と学生運動の認識の対立を複数の集合的記憶が競合する「記憶戦争」として論じている。朴正熙政権は、自身のクーデタ(5・16革命)を東学農民戦争、3・1運動、4・19学生革命とともに韓国の「近代化革命」の系譜として位置づけることで、自身の近代化政策を正当化した。一方、民主化を求める学生運動側は、大衆の民族的抵抗こそが韓国近代史の伝統であるとして、東学

農民戦争、3・1運動、4・19学生革命の系譜を自負しながら、独裁化する朴正熙政権の正統性を否定しようとしたと論じる。홍동현 (2021) もまた、軍事政権と民主化運動の双方が、韓国近代史の歴史的事件を系譜として理解することで自らの正統性を主張したことを論じているが、朴正熙政権のねらいは近代化よりも民衆主導の抵抗の記憶を包摂することにあつたとする点が오제연 (2015) とは異なる。

これらの研究は、東学農民戦争が「一体化としての歴史」として政治的な動員と競合の両側面を持つことを明らかにしており、重要な業績である。一方で、朴正熙政権に対する批判を前提にしているため、同政権によるナラティブの意味については十分に検討されていない。本稿はこれらの研究に依拠しながら、特に、朴正熙政権が東学農民戦争をナラティブの中にもどくように位置づけし、意味づけようとしたのかを年代を分けて分析することを目的とする。本稿では、朴正熙政権が発表した刊行物、歴史教科書、また当時の新聞記事などを資料として利用する。

Ⅲ. 朴正熙政権期以前の東学農民戦争に対する認識

東学農民戦争の社会における認識の変遷を分析した研究では、東学農民軍が当時から「匪賊」、「東匪」と呼ばれ、王朝に「反乱」と記録されていたことが指摘されている (이진영 2001)。当時の支配階層であつた両班は、官軍として勝利を記念碑として残したり (박명규 1997)、邪教集団が愚昧な民を扇動した反乱として記録を残したりするなど、旧来の秩序を揺るがす農民反乱としてみなしており、その認識が「東学党の乱」という呼称に反映されている (김선경 1994)。日本の植民地当局もまた、1894年当時の朝鮮半島出兵と日清戦争が正当であることを示すために、東学農民戦争が当時の大院君と閔妃の間の権力争いのために農民蜂起が利用された、あるいは清朝の袁世凱が出兵の機会を狙うために大院君と共謀した事件とする歴史解釈を提示し、農民戦争に対して特段の意味付けは行わなかつた (김선경 1994)。

こうした東学農民戦争に対する否定的な認識が覆っ

たのが1920-30年代である。1919年の3・1独立運動後の文化統治期には、朝鮮の独立運動家が民族的アイデンティティの自覚をもとにした歴史の再解釈を活発に行つた。当時は、国際情勢の変化に伴い、社会主義イデオロギーが波及して、独立運動は民族主義系列と社会主義系列に分化した。このなかで両系列は、民族的なアイデンティティをもとに、東学農民戦争の記憶の再解釈を行つていった。

民族主義系列は、民族の実力養成が民族独立の道程であるという文化的民族主義の考え方から、東学農民戦争を封建社会から近代社会への移行期における民衆の自主的な革命運動と位置付けた。宗主国側から向けられる停滞した社会 (停滞性)、外部からの刺激がないと歴史が動かない民族性 (他律性) といったオリエンタリズム的なまなざしへ対抗するために、朝鮮の文化的実力を過去から証明しようとしたのである。黄義敦^{ファンウドン}や張道斌^{チャンドビン}は、支配層の搾取と悪政に苦しんだ平民が自由と平等を求めて起こした革命運動とする理解枠組みを提示したが、同系列の学者は概ねその理解に沿って、東学農民戦争が朝鮮における「近代化の先駆け」であると論じた (황의돈 1922; 문일평 1924; 김상기 1931; 김선경 1994)。民族主義系列の後に続き、社会主義系列もまた、東学農民戦争を唯物史観に沿って評価しはじめた。社会主義系列が強調するのは、封建的支配層に対抗した東学農民戦争の主体はあくまで農民層であつて平民や東学教徒ではない点、また、外国の資本主義的浸透を撃退しようとした民族解放運動であつたとする点である⁷ (배항섭 2010; 김선경 1994)。

この二つの歴史認識は、運動主体や東学思想の役割など、論理的な位置づけや解釈において差異があるが、封建制秩序の解体期に起きた反封建運動とする点、農民が国家の行く末を案じて民族的抵抗を示した反外国勢力 (外勢) 運動である点、そして、その後の民族主義かつ社会主義的大衆運動の出発点とする点において大枠の認識は共有している (허동현 2022)。これは、前近代から近代へと社会が移行するプロセスとみる「近代化」という概念の中に、反封建も反外勢も組み込まれることで共通認識を可能にせしめているといえ

る。

植民地統治からの解放後、極端なイデオロギー対立と南北分断、そして朝鮮戦争を経る中で、社会主義系列の知識人は北朝鮮に渡り、唯物史観に沿って東学農民戦争の研究を進展させた（오영섭 2005）。一方、韓国においては社会主義的研究の土壌はなくなる中、植民地当局に認められた枠内、すなわち、京城帝国大学や朝鮮史編修会といったアカデミズムで活動していた実証主義史学者⁸が歴史学界の要職を占めるようになった。彼らは当初、東学農民戦争、ひいては近代史を重要視しなかったが、1950年代後半に季承晩政權^{イ・スンマン}が韓国における国民統合の必要性を感じて民族を強調し始めると、東学農民戦争が再び想起される余地が生まれたといえる⁹。

このように近代史のナショナルヒストリー化に関心が高まっていた中、1961年に執権した朴正熙は、軍事クーデタで成立した自身の政権を正当化するために、より一層意図的に歴史の再解釈を進めたが、その内実を次章で考察する。

IV. 60年代における東学農民戦争の位置づけ

1961年の5・16軍事クーデタにより成立した朴正熙政権は、民主的手続きに基づいて権力を掌握したわけではないため、自らクーデタの正当性を主張する必要があった。この過程で朴正熙政権が東学農民戦争に初めて言及したのは、1962年に朴正熙自身が著した『우리 민족이 나가야 할 길（日本語訳：韓民族の進むべき道）』¹⁰である。この著作は、国家の危機を救うために人間改造、歴史の反省、第二共和国の政治の反省、そして国家再建の理念を提示しており、クーデタの意義を多角的に論じている。その中で東学農民戦争に触れている第二章第七項の部分を以下に引用する。

東学民乱は、...（中略）我が国の民主革命と近代化の起点として持つところの意義は大なるものがある。

その歴史的意義は①わが国近代民主革命の嚆矢として「保国安民、広濟蒼生」の民衆思想と、斥

洋斥倭の反植民地民族主義の台頭であったという点、②李朝封建制社会の解体過程において、新たな社会建設のための指導勢力が農民大衆の中から芽生えたということと、西欧の近代化と比べて遅れていた李朝社会の中から農民革命が企図されたという点、③韓国社会の再建と革命の原理を、西欧思想の直輸入ではなく、主体性をもつ東学の「人乃天」「事天如天」という民衆思想で展開し、我が国革命思想と新たな民主主義の韓国化のための精神的源泉になったという点、④したがって東学は花郎道などの民族精神を継承した主体的思想として、その後三・一運動、四・一九、五・一六の韓国民主革命の下地をなしている、という点を挙げるができる（朴正熙 1970a : 109）。

朴正熙が韓国の発展の物語を構成する際に、東学農民戦争を近代化と民主革命の起源としていることがこの引用文からわかる。朴正熙は、近代化の課題として「半封建的、半植民地的残滓からの民族解放」、「貧困からの解放による経済自立」、そして「健全な民主主義の再建」の三点を挙げた（朴正熙 1970a : 122-123）。その中でも、貧困こそが韓国で起こる政治的混乱の原因であるとして、経済自立を最も重要な国家的目標に掲げたのは広く知られている。しかし、ここで朴正熙がいう「近代化」は、封建的秩序の打破のことであり、東学農民戦争と5・16軍事クーデタが同じ目標を持った革命として重ね合わせられているといえる。

一方で、この引用文では、近代化とは別に民主革命を取り上げており、朴正熙政権にとって民主主義が重要であることを示している。南北分断の状況で、自由民主主義国であることが韓国の存在意義であるため、民主主義を否定することは不可能だった。また、そうした条件によって、韓国の指導者は常に自身の政治を民主主義によって正当化する必要性があった。

朴正熙は、こうした制約を克服するために、韓国独自の方式で民主主義を運用することを主張する。朴正熙は同書において、西欧の代議政治の直接的な導入が韓国の状況に適合しておらず、その結果として政

治に腐敗と不正が蔓延したとして批判する（朴正熙 1970a：206）。特に、韓国では血縁的家族共同体の道徳が強く、個人の自覚が欠如しているため派閥政治が生じ、結果として人物中心の独裁政治が生まれたと指摘している（朴正熙 1970a：123-124）。このような奔放な自由によって民主主義が失敗しないようにするため、朴正熙は、韓国化された民主主義を運用すべきだと主張するのである（朴正熙 1970a：124）。

では、民主主義の韓国化は具体的にどのように実現されるのか。この問いに対する一つ目の答えは、有能なリーダーによる率先である。朴正熙は、軍事クーデタの対象となった張勉政権の失敗を「指導力の貧困」に帰し、韓国の近代化のためには「健全な指導者」が必要とするのである（朴正熙 1970a：197）。第二の答えは、花郎道の民族精神を活かすことである。新羅時代の青年修養組織である花郎道は、申采浩シンチェホをはじめとする植民地時代の民族主義学者によって民族固有の武の伝統として高く評価されてきた（강해수 2008）。解放後、申采浩の花郎道研究をさらに発展させた歴史学者李瑄根イソンゲン¹¹は、花郎道を国難に真っ先に立ち向かう独立、抵抗、自己犠牲の精神と定義する（朴賛勝 2006）。こうした議論を踏まえるものであるならば、民主主義の韓国化のカギとなる花郎道の精神とは、自らの自由や人権を犠牲にしてでも国家や民族のために忠誠を尽くすという道徳的要素を含んでいたといえる。

このように『韓民族の進むべき道』において朴正熙は、韓国の近代化という課題への取り組みと民主主義の両立を民族主義の立場から見直したといえる。この中で、東学農民戦争の意味もまた変わってくることになる。朴正熙が東学農民戦争に与えた意味付けは二つの次元に分けられる。一つ目は、民族の歴史の中で近代的な思想や運動が内在してきたことを強調する場合である。これは、民族の自主的な発展の歩みとして東学農民戦争を誇るとともに、クーデタを同じ系譜に位置付けることで正当化をはかることができる。二つ目は、民主主義の韓国化を正当化するために、花郎道の自己犠牲精神の伝統に東学農民戦争を位置づける場合である。両者はいずれも民族主義の発露であるといえ

る。

この意味付けの枠組みが、その後どのように活用され、変化したのだろうか。

はじめに注目するのは1963年に全羅北道井邑黄土峴に建立された甲午東学革命記念塔¹²の除幕式である。朴正熙はこの時に民政移譲前の国家再建最高会議議長として東学農民戦争をどのように記憶すべきかを表明した。スピーチでは、東学農民戦争の性格とそれを記念する意義について以下の通り述べている。

（前略）...この時、全奉準先生がこの井邑村のマルモク市場の柿の木の下で鉦を鳴らして農民を動員した心情は、私自身が2年前の5・16の際に漢江大橋を渡った当時の心情と同じ対照をなすのだろうか、と考えます。時代と課業のあり方は少し違うかもしれませんが、革命の精神と理念は同じ立場であると思います。

東学革命は残念ながら成功しませんでした。民権を主張した民主主義の理念と精神を世界に示したものであり、...（中略）その崇高な精神を受け継いでいかなければならないでしょう。...（中略）今ここで除幕式を執り行うこの記念塔は、我が民族の善良な民衆が義烈で起こした東学革命の精神と理念を蘇らせ、天下万代に伝えるための象徴であると同時に、その教訓を受け、私たち公務員は国民に奉仕し、政治家はさらにこの精神で国家の未来のために尽くさなければならぬと信じています。（박정희 1963）。

このスピーチの冒頭で朴正熙は、東学農民戦争が反封建および反外勢としての「近代化」の起源であることを述べたうえで、革命という困難な国家的課業に立ち向かった全奉準將軍と自らを同一視している。加えて、クーデタ以前の張勉チャンミョン政権と4・19学生革命で打倒された李承晩政権を貪官汚吏と結びつけ、腐敗した旧弊として打倒すべき「他者」と位置付けている。このように、自らの軍事クーデタを旧弊を打破する革命（5・16革命）として位置づけ、反封建革命としての東

学農民戦争と同一化することで正当化を図った。

ここで特徴的なのは、東学農民戦争を民主主義革命として記念することで民主主義の実践を教訓として引き出している点である。つまり、「民権を主張」する革命を起こした民衆に対し、公務員も政治家も応答する責任があることを表明している。除幕式直後には、民政移譲に伴う大統領選挙が控えていたこともあって、あえて聴衆にアピールしたものと思われる。朴正熙自身や政権幹部らが、東学という民族固有の文脈から民主主義的要素の起源を探し出す事例は多いが、民主主義の精神として国民への説明責任を果たすニュアンスの教訓を東学農民戦争から引き出した例はこの時のスピーチだけであったと思われる。

一方、同記念塔に添えられた碑文は、朴正熙政権以前に蓄積されてきた多様な視点が織り交ぜられている。以下は碑文の引用である。

除暴救民、保国安民、斥倭を旗幟に、東学教門の大革命家である全奉準先生の領導の下で起きた甲午東学革命は、我が民族の進路に大きな光を当てた。全奉準先生は、東学の組織網を通じて農民大衆を抱き入れ、私たちの歴史上初めて見る大規模な民衆戦線を形成し、为国为民の明確な指導理念のもとで粘り強く戦ったのだから、その意義と影響は実に大きい。この革命は、私たち農民大衆に政治的意識を目覚めさせ、古風で迎合的な封建制度の古い権威を揺るがし、国民生活の近代化を促進させ、帝国主義日本の侵略に民族戦線として抗戦し、私たちの民族精神を顕揚させ、後の三一運動の先駆けを成し遂げた。この甲午東学革命の聖なる功績と崇高な精神を、なぜ追慕せずして賛美しないのだろうか。甲午東学革命こそ、道は世界史の上に輝くだろう（召望 1963）。

この碑文は植民地統治期に東学思想の近代的側面を論じた金庠基キムサンギが作成したものであり、東学の組織網の活用、参加主体や農民の政治的意識の覚醒など、東学の歴史研究の論点が盛り込まれている。また、この碑

文には民衆の政治的意識の目覚めや民衆戦線の形成といった階級的な部分が強調されており、朴正熙のスピーチに見られたような自身の正当化がされているわけではない。それを考えれば、「国民生活の近代化を促進させ」という部分もまた、朴正熙が強調する経済発展的な近代化ではなく、身分制秩序の解体を指しているように思われる。

このように、1963年当時はまだ朴正熙が『韓民族の進むべき道』で示した「自主的近代化の系譜」や「民主主義の韓国化」といった認識は十分に内面化されていなかったといえる。しかし、その後、朴正熙による東学農民戦争の言及は、民衆の中に民族の自負心を奮い立たせるよりも、民族としての義務を啓蒙する方向へと重点が移っていった。特に、彼が強調したのが「民族主体意識」である。『韓民族の進むべき道』（1962年）や『国家と革命と私』（1964年）といった著作では、朝鮮王朝の歴史的な短所として、外国勢力に依存して自立できない事大主義、国論が分裂し挙国的団結ができない党派争い、経済向上に対する無気力などの他律性を強調している。そして、この他律性の打破こそが、韓国における一連の革命的運動の意義であり、民族主体意識の表れであると主張している。例として、1964年の東学創始者の崔濟愚チェジユウの殉教100周年記念銅像建立除幕式での朴正熙のスピーチを引用する。

従来古い支配思想を排し、民衆の倫理や宗教思想に焦点を当てた「東学」の提唱は、事大を排除し、民族思想の主体性を生かそうとする健全な思想的姿勢でありました。...（中略）新しく芽生え始めた民族的自覚が頑迷な権力者たちによって蹂躪され、ついに蒙昧と停滞の束縛から抜け出せないまま半世紀にわたる日帝の植民地的搾取を招いたこと、そして、今日の世代に対しても近代化という重い使命が課されました（後略）...

当時の執権層が先生の思想的姿勢と救国の精神に目覚めなかったことを悔い、主体意識が徹底できなかった我々の歴史が歩んできた苦難と試練の歴史を思い起こし、再び反省せざるを得ないからです（帛

정희 1964)。

朴正熙は、このスピーチにおいて、支配層の外国依存的な事大主義に対抗するものとして、「救国精神」を対置させている。この「救国精神」が民族のために自ら立ち上がって行動する意志、すなわち民族主体意識を表しているといえる。そして、この民族主体意識を欠いたために、韓国は過酷な植民地支配を経験し、近代化も今日に至るまで達成できなかったと指摘するのである。注目すべき点は、こうした苦難の歴史に対する責任が、民族主体意識を持たずに行動しなかった民衆にもあると示唆されている点である。このことから、民族主体意識は一般民衆が持つべき道徳であり、その道徳を会得して国家のために行動すべきだという教訓が導かれている。この民族主体意識は、東学農民戦争をはじめとして民族の歴史を振り返る際に、「為国為民の明確な指導理念」や「民族精神」(김상기 1963)、「民族魂」や「倡儀精神」(기자변 1963)、「民族自立精神」(이효상 1964) などといった用語で言及されている。

つまり、東学農民戦争をめぐる過去の物語は、朝鮮王朝の他律性が強調されると同時に、それを打破するに至った民族主体意識が対となって構成される。よって、東学農民戦争が反封建的近代化もしくは民主化としての近代化の起源であることを記念することは、東学農民戦争が民族主体意識に基づいて行われたことを強調することであり、結果的に民族や国家のための自己犠牲精神が道徳的教訓として民衆に提示されることになるのである。

V. 70年代における東学農民戦争の位置づけ

70年代に入り、ベトナム戦争の進展による東アジア冷戦の緊張と緩和の中で、朴正熙政権は北朝鮮との体制競争に打ち勝つためにより一層の権力集中と経済発展(近代化)を目指した。1971年に著された『民族の底力』では、執権10年間における政権の業績を自賛しつつ、国民のより一層の「祖国近代化」への献身を求めている。『民族の底力』では、民主主義が国是であることを認めつつも、それが韓国的に運営され

ることに自信を深めている様子が見られる。そのために、韓国の伝統に対する言及はよりふんだんかつ肯定的に、朝鮮王朝の無能さは目立たないように扱われた。東学農民戦争の部分引用すると以下の通りである。

東学革命は、我が国の歴史ではまれに見る、驚くべき民衆の自発的な抗議運動であった。開化独立党が西欧的近代化を指向したならば、東学革命は反西欧的な近代化を指向したものであった(朴正熙 1973: 55)。

東学には二つの精神がはっきり現れていた。その一つは、西欧列強と新興日本の勢力によって侵略されようとしている祖国を守護しよう、との強烈な民族的主体精神であり、もう一つは、貴族階級の圧政に虐げられた、庶民階級、特に農民に万民平等の福音を伝えようとする民主的自由精神の強調であった(朴正熙 1973: 56)。

甲午東学革命が失敗した第一の原因は、指導力の貧困であった。団結力の不十分、内外の政治情勢に対する識見と洞察力の欠如、民衆に対する組織と訓練の不足など、これらのすべては指導力の貧困に起因する(朴正熙 1973: 57)。

朴正熙は『韓民族の進むべき道』で、韓国の民主主義は有能な指導者、すなわち朴正熙自らによって率先されなければならないと主張した。そして、そのことを正当化するために、同書では、東学農民戦争を失敗した革命と位置づけ、その原因は指導力の貧困であると言い切る。오제연(2015)が指摘する通り、これは東学農民戦争や3・1独立運動、4・19学生革命が指導力の欠如によって失敗したために腐敗の政治や植民地支配という苦難を経験することになったが、朴正熙の指導力でそうした苦難を克服できるのだと主張しているのである。

また、朴正熙は、「東学革命」が「民族的主体精神」と「民主的自由精神」を有するものとして、民主主義と民族主義の結合を強調している。そのうえで、東学農民戦争が「反西欧的な近代化」であることを指摘し

て、普遍的な民主主義の価値が民族主義に従属しているという「民主主義の韓国化」の指摘を忘れずに行っている。結局のところ、東学農民戦争は民族主体意識に基づいて運用される民主主義を意味していると思われる。60年代と異なるのは、民族主義と民主主義の齟齬があったとしても民族主義を強調することでそれは不問になるということである。

このような自身の政権の正当化とそれにつながる民族主体意識の強調は、維新体制が成立する1972年に境にさらに強まった。これは、デタントに伴う朝鮮半島情勢の流動化に加え、都市大衆から政治的支持を失うことによって危機感を抱いた朴正熙が、体制に順応的な国民を育成しようとしたためであるとみられる¹³。

朴正熙政権は1971年12月、国難の時期に自由や個人の権利を教育することは「国籍のない教育」だと非難し、主体的民族意識の強化を謳う「国籍ある歴史教育」を提唱した(신주백 2021)。その結果、政府の傘下に国史教育強化委員会が設置され、国史を社会科から独立させ、国史教科書を国定化する歴史教育の強化が決定されたのである。すでに、1960年代の教科書で「東学乱」は「東学革命」に名称が変えられていたが、国定教科書では、民族の発展過程を体系的に記述し、民族としての誇りを持たせる教育を行うことになった(신주백 2021)。次は、1969年の中学校国史検定教科書と1979年の中学校国史国定教科書における東学農民戦争の記述である。

【1969年第2次教育課程中学校国史教科書(タムグダン社版)】¹⁴

単元6：世界の動きとわが国の近代化－清日戦争とわが国－東学革命

崔濟愚の死後、崔時亨が三南地方を拠点に教勢を伸ばし、教主の伸冤運動を起こした。

東学を信奉する農民たちは、腐敗した役人が外国勢力に押されるのを見て、各地で反政府革命を起こした。

1894年、全羅道の古阜の農民たちは、私腹を肥やしていた郡守に対抗し、全瑋準の指揮下で革命を起

こした。政府では東学党を逮捕・殺害したので、東学党はさらに団結し、泰仁・扶安一帯を占領して勢力を伸ばした。政府では討伐隊を送ったが、戦わずに逃げてしまう始末であった。

この時、清がわが国の政府の要請を理由に軍隊を我が国に派遣し、これに力を得た政府は、湖南一帯に拡大した革命軍をようやく鎮圧した。

【1979年第3次教育課程中学校国史教科書(国定教科書)】¹⁵

VI. 東学革命運動と制度の改革

学習まとめ

1. 列強がいずれも我が国への侵略の野心を抱くようになり、19世紀末、我が国では国際的な紛争が止まらなかった。
2. 日本の経済的浸透で農村社会が被害を受けるようになり、農民は東学の組織に呼応し、腐敗した政治と日本侵略の排斥を目的として革命運動を起こした。
3. 近代的な国家に発展するための甲午更章の改革は様々な分野にわたって行われたが、外国の干渉により、韓国社会に正しく根付くことができなかった。

1969年の教科書における東学農民戦争の記述はここで引用したものがすべてであり、非常に短く、また、どのような性格の革命なのか判明しない。一方、1979年の国定教科書は、記述が詳細で長いため、単元における学習のまとめを引用した。同国定教科書では、国家単位の経済摩擦によって被害を受けた農民による政治改革・外国排斥運動と端的にまとめられ、改革の失敗の要因も外国の干渉と整理された。このことから、東学農民戦争は国内の腐敗した体制の打破とそのための団結という要素だけでなく、外国からの侵略に対する抵抗の要素も同じく強調されるようになった。

このように教育を通じて、東学農民戦争を通じた民族主義が鼓吹されていく中で、社会的アクターの方でもそれを内面化していくケースが見られる。その最た

るものが天道教である。天道教は、東学の後身であるため、東学農民戦争が民族の近代化の象徴として評価されることは教団の評価に直結するとして、朴正熙政権の意味付けに積極的に呼応した。例えば、1973年には天道教が主導して東学農民戦争第2次蜂起の最激戦地である公州ウグムチに東学軍慰霊塔を建立した。慰霊塔の碑文は李瑄根が作成したが、その塔の碑文の一部が次の通りである。

待望の革命課業がここで挫折して、続く追撃と雪戦の中であなた方の為国丹心さえ分かってあげられなかった。しかし、あなた方が逝かれてから80年、5・16革命以来の新生祖国が改めて東学革命軍の殉国精神を今日に蘇らせながら、輝く10月維新の1周年を迎えることになったので、私たち全員が血塗られたこの丘に眠られるあなた方の慰霊のためにこの塔を建てる。行き来する千万台の子孫たち！その偉大な革命精神を永遠に受け継ぎ、力強く宣揚せよ！（이경화 2007）。

この碑文では、『民族の底力』と同様、東学農民戦争を挫折と見なしつつ、朴正熙の「輝かしい」維新体制と対比していることがわかる。さらに、東学農民戦争の革命性については自明と見なししているのか、その意義について詳しい説明はなく、むしろ殉国精神のみが強調されることで、維新体制への忠誠という道徳的価値を直接的に訴えている。重要なのは、この記述は朴正熙側からのものではなく、社会的アクターとしての天道教側からのものであり、民族主体意識の強調によってむしろ権力側の接点ができうることを示している。

このように、70年代の朴正熙政権は、民族主体意識のさらなる強化とともに、東学農民戦争の記念を通じて民衆に対する自己犠牲精神の内面化を迫るものとなった。また、朴正熙政権が徐々に権威主義的側面を強めると、東学農民戦争は民主主義が民族主義にますます従属したことを象徴するようになったといえる。

VI. おわりに

本稿では、集合的記憶の枠組みを通じて、朴正熙政権に東学農民戦争の公的な位置づけがどのように変化してきたのかを追跡した。その結果、東学農民戦争は朴正熙の軍事クーデタおよびそれ以後の政治の正当化のために絶えず参照されてきたことが明らかになった。特に、東学農民戦争を民族が自力で旧秩序を打破した歴史として位置づけ、自身の軍事クーデタをその延長線上にある同一系譜にあるものとして正当化した。このような記憶の方法は、朴正熙自身の権威を高める手段であると同時に、民衆に民族としての自負心を植え付ける手段でもあった。

しかしながら、朴正熙政権は、東学農民戦争を自己犠牲精神、すなわち民族主体意識の象徴として再解釈し、民衆が見習うべき教訓として利用する手法を強化していった。この戦略は、朴正熙政権が直面していた二つの現実的な要請に応えるためのものであった。一つ目は、民主主義を堅持していることを国際社会に証明する必要性であり、二つ目は、共産主義と対峙する中、経済発展を達成するために国民を動員する必要性である。これらの条件が変化することによって、東学農民戦争の位置づけや象徴性もまた変化していったといえる。

1960年代においては、東学農民戦争は旧秩序を打破する反封建運動として強調しながら、民族主体意識を強調した。この時期の東学農民戦争の記憶は、まだ朴正熙政権が民主主義を維持し、実践していることを意識した内容だったといえる。しかし、1960年代後半から安全保障上の脅威が増大する中で、民主主義に対する考慮が後退し始めた。その一方で、朴正熙は、リーダーとしての指導力を強調したり、もしくは、東学農民戦争に民主主義的な意義よりも、花郎道をはじめとする民族固有の伝統を強調したり、民族の抵抗の歴史を強調することで、民主主義の欠如を補おうとする試みとして現れている。

一方で、こうした国家主導の記憶の形成は、必ずしも一枚岩のものではなく、社会の中での多様な記憶の競合が存在したことは留意しておく必要がある。本稿

では扱わなかったが、公的記憶に対する対抗言説が学生運動の中で形成されたことを指摘する研究もある(오제연 2015)。しかし、筆者は、むしろ朴正熙政権期になぜ対抗言説が浮上できなかったかを検討する必要があると考える。東学農民戦争に関する「解釈としての歴史」をめぐる研究は朴正熙政権期においても続けられたが、その中からは対抗言説が生まれることはなく、1980年代まで待たなければならなかった。これは、当時の多くの歴史学者が自由な研究と発言が抑圧されていたことが主な原因と思われるが、その一方で民族主体意識の言説を共有していた点も一因であると考えられる。これらの課題に取り組むことで、韓国の集合的記憶がどのように形成され、再編されてきたのかをより深く理解することができるだろう。本稿はその最初の段階として、東学農民戦争の記憶をめぐる朴正熙政権の戦略を分析した。

謝辞

本研究は、科研費基盤研究B「韓国における民族主義的運動団体の研究：歴史認識問題に関わる団体を中心に」(令和3-7年度)の助成を受けて実施されたものである。

参考文献

日本語文献

- 林志弦. 2022. 『犠牲者意識ナショナリズム—国境を超える「記憶」の戦争』(澤田克己訳, 東洋経済新報社).
- エアル, アストリッド. 2015. 『集合的記憶と想起文化: メモリー・スタディーズ入門』, (山名淳訳, 水声社).
- 朴贊勝. 2006. 「李瑄根の韓国史研究と歴史観」宮嶋博史・金容徳編『日韓共同研究叢書 17 近代交流史と相互認識 III—一九四五年を前後して』, 慶応義塾大学出版会: 193-242.
- 朴正熙. 1970a. 『朴正熙選集—韓民族の進むべき道—』, 鹿島研究所出版会.
- _____. 1970b. 『朴正熙選集—国家・民族・私—』, 鹿島研究所出版会.
- _____. 1973. 『民族の底力』, サンケイ新聞社出版局.
- 三谷博. 2020. 「第3章: ナショナリズム—多層世界における相互作用と記憶の力学」『日本史のなかの「普遍」—比較から考える「明治維新」』, 東京大学出版会.
- 安川晴基. 2008. 「「記憶」と「歴史」: 集合的記憶論における一つのトポス」『藝文研究』, Vol. 94: 282-299.

韓国語文献

- 甲午東學革命記念塔建立推進委員會. 1963. “記念塔 建立 趣旨文.” *신인간* (29): 6.
- 강해수. 2008. ““道義의 제국”과 식민지조선의 내셔널 아이덴

티티.” *한국문화* 41: 183-203.

- 기자변. 1963. “井邑 黃土峴에 東學革命記念塔建立 三日 十萬民衆參集下에 除幕式盛行.” *신인간* (30): 4-5.
- 김상기. 1931. “동학과 동학란.” *동아일보*.
- _____. 1963. “甲午東學革命記念塔銘文.” *신인간* (29): 3.
- 김선경. 1994. “농민전쟁 100년, 인식의 흐름.” *역사학연구소 1894년 농민전쟁연구분과 엮음, 농민전쟁 100년의 인식과 쟁점*, 거름.
- 김지형. 2013. “1960~1970년대 박정희 통치이념의 변용과 지속.” *민주주의와 인권* 13 (2): 169-199.
- 김용섭. 1958. “東學亂研究論—性格問題를 中心으로—.” *역사교육* (3): 80-89.
- 문일평. 1924. “甲子以後六十年間の 朝鮮.” *개벽* 43: 111-129.
- 박명규. 1997. “역사적 경험의 재해석과 상징화.” *사회와 역사* 51: 41-74.
- 박정희. 1963. “致辞.” *신인간* (29): 9.
- _____. 1964. “大神師殉道百週年紀念特輯 致辞—水雲大神師殉道 百週年紀念 銅像除幕式에 즈음하여—.” *신인간* (30): 6-7.
- 박준성. 2006. “역사기행 ‘1894년 농민전쟁’ 기념 조형물을 찾아서 (1).” *내일을 여는 역사* (23): 287-298.
- 배향섭. 2010. “1920-30년대 새로운 ‘동학농민전쟁상’의 형성.” *사람* (36): 179-208.
- _____. 2015. “동학농민전쟁에 대한 새로운 이해와 내재적 접근.” *역사비평* 2015 봄호: 138-172.
- _____. 2022. “‘새로운 민중사’ 이후 민중사 연구의 진전을 위하여— 19세기 말~ 20세기 초를 중심으로—.” *역사문제연구* 26 (2): 17-66.
- 신주백. 2021. *한국 역사학의 전환: 주체적·내재적 발전의 시선으로 본 한국사 연구의 역사*. Humanist.
- 안경호. 2019. “진실화해위원회 활동, 그 후 9년.” *유엔 진실, 정의, 배상, 재발방지 특별보고관 초청 국제 심포지엄 국제 인권 기준에서 본 한국의 과거사 청산 자료집*. <https://www.womenandwar.net/resources/?q=YToyOntzOjE5OjE0JrZXI3b3JkX3R5cGUiO3M6MzoiYWxsJltzOjQ6InBhZ2UjO2k6NTt9&bmode=view&idx=21811599&t=board> より取得 (最終確認日 2024年8月27日).
- 오제연. 2015. “1960~70년대 박정희 정권과 대학생의 ‘동학농민전쟁’ 인식.” *역사문제연구* 33: 175-217.
- _____. 2018. “한국의 민주화운동과 ‘3.1 운동 기억’: 4.19 혁명에서 6월항쟁까지.” *동방학지* (185): 45-73.
- 오영섭. 2005. “1940년대 후반 唯物史家들의 동학농민 운동 인식—소위 농민전쟁설의 원형을 찾아서—.” *동학학보* (10): 229-287.
- 이경화. 2007. “기념물을 통한 동학농민혁명의 기억과 전승.” *인문콘텐츠* (10): 187-209.
- 이진영. 2001. “동학농민혁명 인식의 변화와 과제.” *동학연구* 9-10: 73-99.
- 이효상. 1964. “大神師殉道百週年紀念特輯 致辞.” *신인간* (30): 8-9.
- 조동걸. 2014. *우사 조동걸 저술전집 15 한국현대사학사. 역사공간*.
- 황의돈. 1922. “民衆의 叫號의 第一聲인 甲午의 革新運動.” *개벽* (22): 17-26.
- 허동현. 2022. *역사관과 역사학자: 비동시성의 동시성*. 북코리아.
- 홍동현. 2014. “‘새로운 민중사’의 등장과 새로운 동학농민전쟁사 서술에 대한 모색.” *남도문화연구* (27): 359-380.
- _____. 2021. “해방이후 동학농민전쟁 인식과 민주화 운동—포섭과 저항의 이중주.” *역사학연구* (84): 363-390.

웹사이트·新聞記事データベース

- 京郷新聞ウェブサイト <https://www.khan.co.kr/>
 中央日報ウェブサイト <https://www.joongang.co.kr/>

国史編纂委員会歴史ネット歴代国史教科書 <http://contents.history.go.kr/front/ta/main.do>

英語文献

- Bukh, Alexander. 2020. *These Islands Are Ours: The Social Construction of Territorial Disputes in Northeast Asia*. Stanford, CA: Stanford University Press.
- Gutman, Y., & Wüstenberg, J. (2023). Introduction: The Activist Turn in Memory Studies. In Gutman, Y., & Wüstenberg, J. (eds.). *The Routledge Handbook of Memory Activism* (1st ed.). Routledge: 1-4.
- Jo, Eun A. 2022. "Memory, Institutions, and the Domestic Politics of South Korean-Japanese Relations." *International Organization* 76 Fall: 767-98.
- Morris-Suzuki, T. 2005. *The Past within Us: Media, Memory, History*. Verso. (モーリス＝スズキ, テッサ. 2014. 『過去は死なない—メディア・記憶・歴史』(田代泰子訳), 岩波書店.)
- Schwartz, B. 2016. "Rethinking the concept of collective memory." In Tota, A. L., & Hagen, T (eds.). *Routledge International Handbook of Memory Studies*. Taylor & Francis Group: 9-21.
- Smith, A. D. 2010. *Nationalism: Theory, Ideology, History*. Polity Press. (スミス, アントニー. D. 2018. 『ナショナリズムとは何か』(庄司信 訳), ちくま学芸文庫.)

注

- 東学農民戦争は、朝鮮王朝時代に農民の蜂起から始まり、その後、社会変革を訴える農民軍に政府軍、支配階層であった両班、さらに介入してきた日本軍との間の戦争のことである。しかしながら、その名称は「東学党の乱」、「甲午農民戦争」、「東学農民革命」など様々な名称で呼ばれており、この事象に対する認識の多様性を示しているといえる。本稿では、韓国の歴史学界で学術的議論の際に使われる「東学農民戦争」という呼称を使用するが、この呼称もまた研究の歴史的展開と歴史認識の反映であることに留意する必要がある。
- 東学農民戦争は、以下の特徴を持つがゆえに、韓国における記憶の政治を考察する上で意義があるといえる。第一に、東学農民戦争は一連の「過去清算」のイシューの中で最も古く、日本による植民地統治期よりも前の1894年に起きた事件という点である。第二に、第一点目と関連するが、その事件を直接経験した当事者が生存していないという点である。これらの点を考慮すれば、東学農民戦争の記憶をめぐる政治は、強制動員や親日派など植民地統治期のイシューとは重複しながらも独自の文脈で展開されていると考えられる。特に、当事者が存在しないという点は、「現在」においてなぜ東学農民戦争が重要なのかを主張するアクターを特定し、その意味を構成する内容を観察しやすいという利点があるといえる。
- 「東学農民革命参与者等の名誉回復に関する特別法」第2章参照、東学農民革命記念財団ウェブサイト参照 (<https://cdpr.go.kr/commit/?menu=161>、最終確認日 2024年8月27日)。
- 「130년전 동학혁명까지 독립유공자 인정?...野윤준병 추진 논란」、『중앙일보』2024年8月7日、<https://www.joongang.co.kr/article/25269087> (最終確認日 2024年8月27日)。
- 「동학농민혁명 단체 "명칭·정신, 헌법 전문 수록해야」、『경향신문』2023年10月29日、<https://www.khan.co.kr/culture/culture-general/article/202310291117001> (最終確認日 2024年8月27日)。
- 安川(2008)は、過去は客観的に検証しようと前提する

歴史学に対して、集合的記憶は「現在」の視点によって選択的に再構成されるとする点で区別されると指摘する。さらに、近代化や唯物論といった普遍的価値を軸に過去の事象を「大きな物語」に収斂させる歴史学の普遍主義的側面に対しては、一つの歴史に対して複数の記憶が存在しうるとし、そこに複数の「アイデンティティ」が構成されることを想定する集合的記憶とは区別されることを指摘している。これらの集合的記憶の特徴は、Morris-Suzuki (2005)の「一体化としての歴史」と同じ文脈で指摘されているといえよう。

- 社会主義系列のこのような理解は、封建制崩壊のきっかけとなったドイツ農民戦争との比較において、ドイツ農民が宗教組織を偽装して組織化して戦争を展開したことから類推されたものである(宗教的外被論)。東学の主導性を否定するため、名称も「甲午農民戦争」を使用することを提案する。
- 韓国内の史学の分類では、実証史学(もしくは文献考証史学)に分類される人々のことである。彼らは植民地時代に日本のランケ流実証主義を学び、史料の検証を重視した。しかし、この分類は、オリエンタリズム的視点で韓国の歴史を解釈した植民地史学に対して無関心か、もしくは踏襲しているという批判を内包する(宗동경 2014: 62)。しかも、植民地時代に歴史学の高等教育を受け、植民地朝鮮のアカデミズムで活動した人は多くないため、史学のアプローチに関わらず、特定の世代とキャリアの歴史学者を意味する場合もある。
- 1950年代には従来の儒教的忠節とは異なる新たな記念の動きがなかった(박명규 1997; 이진영 2001)という指摘や、北朝鮮と日本における社会経済史的な研究の進展をふまえた김용섭 (1958)の研究が発表されるまでは、研究は活発ではなかった(김진경 1994)という指摘が多い。一方、同時期に、野党が民主主義を要求する民衆運動の流れとして東学農民戦争と3・1独立運動を位置づけ、自らがその系譜を受け継いでいるという認識が広がったという指摘(오제연 2015; 오제연 2018; 홍동원 2021)がある。しかし、この野党の主張も3・1独立運動に主眼があったとみられ、東学農民戦争は持続的に言及されなかった。1950年代の実証史学者の動向を踏まえた状況は、1960年代における東学農民戦争の認識の展開に影響を与えたものと思われるが、このことについては別稿で論じることとしたい。
- 本書の著者は朴正熙となっているが、実際には多くの専門家たちが動員されて代筆したものと言われており、同書が出版された時点では、朴正熙本人や政権幹部はまだ内容や意図を内面化できていなかったのではないかと、という指摘がされている(김지형 2009)。
- 韓国近代史を専門とした歴史学者で、ソウル大政治学科教授、文教部長官、国史編纂委員会委員などを歴任した。日本で実証史学を学んだことから実証主義史学に分類されるが、本人は申采浩の民族主義史学を受け継いだと自負している。また、解放後に右翼青年運動と関係を結ぶようになってから、民族固有の文化である花郎道に関心を持って研究した。
- この記念塔は、1963年の民政移譲に伴う大統領選挙を見据えた朴正熙のイニシアチブで建立されたという認識(박명규 1997)が根強くあるが、当時の雑誌には、民間で結成された甲午革命記念塔事業協会が提案し、全羅北道の政治家やメディアが積極的に呼応して、最終的に朴正熙政権が支援した形として説明している(甲午東学革命記念塔建立推進委員会 1963)。どちらにしても、政府側が押し付けたわけではなく、社会的アクターが記憶の政治に参加した側面が強いといえよう。
- 「(7) 한국적인 것의 발명과 국민 교육」、『경향신문』2013年9月13日、https://www.khan.co.kr/feature_story/article/201309132159245 (最終確認日 2024年8月27日)。

- 14 국사편찬위원회 “우리역사넷 역대 국사교과서” 参照。
http://contents.history.go.kr/front/ta/view.do?levelId=ta_m21_0070_0030_0030 (最終確認日 2024 年 8 月 27 日)。
- 15 국사편찬위원회 “우리역사넷 역대 국사교과서” 参照。
http://contents.history.go.kr/front/ta/view.do?levelId=ta_m31_0100_0020 (最終確認日 2024 年 8 月 27 日)。

[ARTICLES]

Memories of the Donghak Peasant War: Focusing on the Park Chung-hee Era

MAISAWA Tatsuya *

Abstract

This study examines the transformation of the public perception of the Donghak Peasant War during Park Chung-hee's regime in South Korea, using the framework of collective memory. The analysis reveals that Park Chung-hee frequently referenced the Donghak Peasant War to legitimize his military coup and subsequent political actions. By framing the war as a historical event where Koreans overthrew an old order through their efforts, Park aligned his military coup with this narrative, enhancing his authority and fostering national pride.

Additionally, the Park regime also reinterpreted the Donghak Peasant War as a symbol of self-sacrifice and national consciousness, presenting it as a moral example for the public. This reinterpretation was strategically motivated by two main goals: demonstrating a commitment to democracy to the international community and mobilizing the nation for economic development amid the Cold War's communist threat. As these contexts evolved, the symbolic significance of the Donghak Peasant War shifted accordingly.

In the 1960s, the war was emphasized as an anti-feudal movement highlighting national consciousness. However, as security threats grew in the late 1960s, the focus on democratic ideals diminished. Park instead emphasized his leadership and indigenous traditions like the Hwarangdo to justify the lack of democratic practices. This study calls for further exploration into why counter-narratives did not emerge more prominently during Park's regime, suggesting that many historians at the time shared the discourse of national consciousness. This study provides an initial analysis of Park Chung-hee's strategies regarding the memory of the Donghak Peasant War, contributing to a deeper understanding of the evolution of collective memory in South Korea.

* Project Assistant Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.